東日本大震災・原子力災害からの復興・再生に向けて

復興の実現に向けて

震災と原発事故から15年8か月が経過する中、国内外からの温かい御支援によって、特定復興再生拠点区域の全ての避難指示解除や住環境等の生活環境の整備が進み、ホープツーリズム参加件数が過去最高を更新するなど、**復興は着実に前進**。

一方で、いまだ**約2万3千人(2026年5月現在)の福島県民が避難生活**を続けているだけでなく、**被災者の生活再建**、**住民帰還や移住による人口回復**、**地域産業の再生**、**根強く残る風評と風化の問題**、**廃炉と汚染水・処理水の対策**など、**福島県特有の課題が山積**。

復興の前提となる取組

◆安全かつ着実な**廃炉**に向けた取組を適切に監視



東京電力福島第一原子力発電所1号機

◆**ＡＬＰＳ処理水の処分**に係る国の責任ある対応


【廃炉完了予定】第一原発：30～40年後
第二原発：44年後

復興が進んでいる側面

◆大幅に低下した**空間線量率**


⇒ 世界の主要都市とほぼ同水準に

◆道路等の**交通網整備**


⇒ 県管理道路等の災害復旧工事はすべて完了
そのほか復興再生道路等の整備が進行中

◆**観光誘客**の促進


⇒ ホープツーリズム参加件数が過去最高を更新

◆**福島イノベーション・コースト構想**の推進


福島ロボットテストフィールド

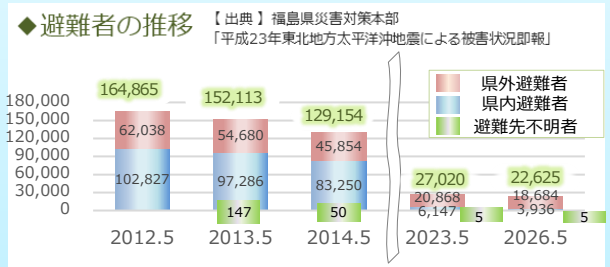
福島水素エネルギー研究フィールド

復興が途上の側面

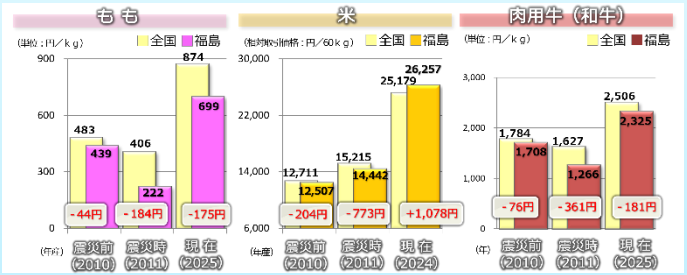
◆**約2万3千人の避難者** ⇒ うち約８割が県外へ避難

◆避難者の推移

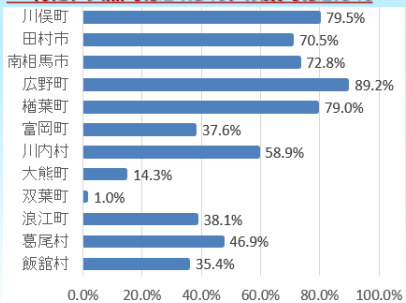
【出典】福島県災害対策本部
「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」



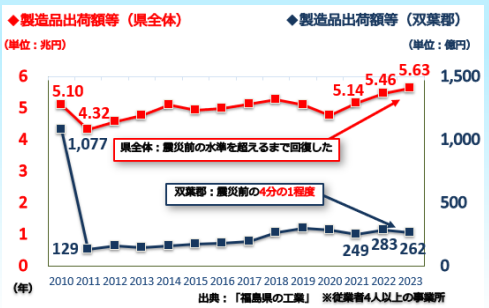
◆県産農林水産物の**全国との価格差** ⇒ いまだ解消しない価格差



◆避難地域の**営農再開率は5割程度**
⇒ 特に、大熊町は14.3%、双葉町は1.0%



◆双葉郡の製造品出荷額等は**震災前の４分の１程度**
⇒ 事業再開支援や新たな活力の呼び込み等が課題



◆根強く残る**風評と風化**への対策
⇒ 風化が進む一方、いまだ根強い風評が残る


海外での農林水産物のPR

今後の見通し（業務量と人員不足）

- **原子力災害の特殊性、復興は長い戦い**
- **避難地域の復旧・復興はいまだ途上**
- **復興のステージに応じた様々な行政需要**
- **当初予算は震災前の約1.4倍、多額の繰越**
- **技術職員を中心に人員不足**（土木職、農業土木職）

福島を「被災の地」から「復興の地」へ

👉 **長期にわたる人員確保が不可欠**

👉 **即戦力の派遣職員の力が不可欠**

派遣職員の皆様は福島県の復興・再生に欠くことのできない大きな存在。長い戦いとなる福島の復興を成し遂げるため、 引き続きのお力添えを賜りたい。

【派遣職員のR8決定数・R9要請数】

■ **令和8年度　22名（6都府県）**
（令和8年11月1日時点）

■ **令和9年度　22名**
（土木職8名、農業土木職3名、事務職11名）